

住居確保給付金のしおり

離職、自営業の廃止又はやむを得ない休業等により
収入が減少し、住居を喪失又はそのおそれのある方へ
～住居確保給付金のご案内～

西宮市福祉事務所

令和3年4月1日
(2021年)

住居確保給付金とは

離職、自営業の廃止（以下、「離職等」という。）又はやむを得ない休業等により、経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者を対象として、家賃相当分の給付金※を支給するとともに、ソーシャルスポット西宮よりそい（自立相談支援機関）（以下、「よりそい」という。）による就労支援等を実施し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。

支給額：次の金額を上限として、収入に応じて調整された額を支給

42,500円（単身世帯） 51,000円（2人世帯）

55,300円（3～5人世帯） 60,000円（6人世帯）

支給期間：3ヶ月間（一定の条件により3ヶ月間の延長、再延長及び再々延長が可能）

原則、申請日の属する月からの3ヶ月間となりますが、

既に家賃が支払い済みの場合、当該支払い済みの月の給付金は支給できません。

支給方法：大家等へ代理納付

※ 注意：対象とならないものがあります。

- 管理費、共益費等
- 借地代
- 住宅ローン
- 借主が法人名義となっている賃貸物件
- 自営業等で経費として計上している家賃相当額

住居確保給付金を受けるには、要件があります

申請時に以下の①～⑩のいずれにも該当する方が対象となります。

- ① 離職等又は当該個人の責めに帰すべき理由又は当該個人の都合によらず（やむを得ない休業等により）経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれがある者
- ② 申請日において、離職等の日から2年以内又はやむを得ない休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある
- ③ 離職等の日に主たる生計維持者であった（離職前には主たる生計維持者ではなかったが、その後離婚等により、申請時には主たる生計維持者となっている場合も含む。）又はやむを得ない休業等により減収となった者で申請日の属する月において主たる生計維持者である

④ 申請日の属する月の、申請者及び申請者同一の世帯に属する者の収入（収入とは、以下のa,b,cをいう）の合計額が次の表の金額以下である

- a 就労収入
 - ア 給与収入の場合、総支給額（交通費を除く）
 - イ 自営業の場合、事業収入（経費を差し引いた控除後の額）
- b 公的給付等（雇用保険の失業等給付、児童手当、年金など）
- c 親族等からの継続的な仕送り

世帯人数	基準額	家賃額（上限）	収入基準額（基準額+家賃額）
1人	84,000円	42,500円	126,500円（上限）
2人	130,000円	51,000円	181,000円（上限）
3人	172,000円	55,300円	227,300円（上限）
4人	214,000円	55,300円	269,300円（上限）
5人	255,000円	55,300円	310,300円（上限）
6人	297,000円	60,000円	357,000円（上限）

⑤ 申請日において、申請者及び申請者同一の世帯に属する者の所有する金融資産の合計額が次の表の金額以下である

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に関する給付金・融資は、含まない。

金融資産（預貯金及び現金）		
世帯人数	新規、延長、再延長	再々延長
1人	50.4万円	25.2万円
2人	78万円	39万円
3人以上	100万円	50万円

⑥ 離職又は廃業した者は、公共職業安定所（以下、「ハローワーク」という。）に求職の申込みをし、誠実かつ熱心に常用就職を目指した求職活動を行うこと

⇒ 令和3年1月より、要件緩和が解除され、必要となります

⑦ やむを得ない休業等により減収となった者は、休業等の状況について報告を行うこと

⑧ 国の雇用施策による貸付（職業訓練受講給付金）及び地方自治体等が実施する類似の給付等を、申請者及び申請者同一の世帯に属する者が受けていないこと

⑨ 申請者及び申請者同一の世帯に属する者のいずれもが暴力団員でないこと

⑩ 過去に住居確保給付金を受けたことがない又は過去に住居確保給付金を受けたことがあるが、再支給の要件に該当する

住居確保給付金の再支給について

- ◆ 住居確保給付金は、原則一人一回の支給です。
- ◆ ただし、平成27年4月1日以降住居確保給付金の受給が終了した後に、新たに会社の都合で解雇（受給者の責めに帰すべき重大な理由による解雇を除きます。）された場合に、再度支給を受けることができます。
- ◆ あらかじめ雇用期間が決まっていて、更新のないことに合意していた場合は会社都合の解雇には当たりません。
- ◆ 過去に複数回の支給決定を受けている場合は、「受給終了後」＝「直前の受給終了後」となります。
また、複数回離職している場合は、直前の離職が会社の都合による解雇かどうかで判断します。

住居確保給付金の支給額

- ・月収が基準額以下の方は、住居確保給付金支給額は家賃額※
- ・月収が基準額を超える場合は以下の計算式により算出された額となります。

住居確保給付金支給額※ =

申請者が居住する住宅の家賃額 - (月の世帯の収入合計額 - 基準額)

※ 家賃額は生活保護法による住宅扶助基準を上限（2頁参照）

【例1】 世帯人数：1人（単身）世帯
実際の家賃額：40,000円
申請日の属する月の世帯収入：90,000円

家賃：40,000円 - (収入：90,000円 - 基準額：84,000円)
= 34,000円 [支給額]

【例2】 世帯人数：1人（単身）世帯
実際の家賃額：55,000円
申請日の属する月の世帯収入：90,000円

家賃：55,000円 - (収入：90,000円 - 基準額：84,000円)
= 49,000円 ⇒ 42,500円 [支給額]

※1人（単身）世帯の家賃額の上限は42,500円であるため、
支給額は42,500円となります。（P2参照）

住宅の初期費用及び生活費が必要な方は

賃貸住宅への入居には敷金・礼金等のいわゆる「初期費用」が必要となります。「初期費用」への対応が困難な方や、住居確保給付金受給中の生活費が必要な方は、社会福祉協議会の「生活福祉資金（総合支援資金）」を活用することができます。

※生活福祉資金（総合支援資金）

継続的な生活相談・支援（就労支援等）と併せて、生活費及び一時的な資金を貸し付け、生活の立て直しを支援するための貸付けです。

- 1) 住宅入居費：40万円以内
- 2) 生活支援費：2人以上世帯/月20万円以内（単身/15万円以内）
貸付期間 原則3か月 最長1年間
- 3) 一時生活再建費：60万円以内
原則3か月

※貸付利子：連帯保証人を立てる場合は無利子
連帯保証人を立てない場合は年1.5%

住居確保給付金支給までの生活費が必要な方は

住居を喪失している方であって、住居確保給付金を受給するまでの間の生活費が必要な方は、社会福祉協議会の臨時特例つなぎ資金の貸付けを活用することができます。

※臨時特例つなぎ資金貸付

公的給付等による支援を受けるまでの間の当面の生活に要する費用の貸付（10万円以内）

※貸付利子：無利子、連帯保証人不要

住居確保給付金の申請をするために必要なもの

- ① 住居確保給付金支給申請書
- ② 本人確認書類（次のいずれかの写し）
 - 運転免許証、個人番号カード※1、住民基本台帳カード、一般旅券、各種福祉手帳、健康保険証※2、住民票の写し、戸籍謄本等
 - ※1 個人番号カードは、個人番号記載面の写しは不要です。
 - ※2 健康保険証の被保険者等記号・番号等を隠したものを用意してください。
- ③ 【離職又は廃業した人】
 - 離職等後2年以内の者であることが確認できる書類の写し
（離職票、受給を終えた雇用保険受給資格者証等がない場合は、例えば、給与振込が一定の時期から途絶えている通帳の写しなど、離職者であることが確認できる何らかの書類）
 - 【減収した人】
 - 収入が減っていることが分かる書類（雇用主からの休業を命じる文書、アルバイト等のシフトが減少したことが分かる文書、請負契約等のアポイントがキャンセルになったことが分かる文書等）の写し
- ④ 申請者及び申請者と同一の世帯に属する者のうち収入がある者について、収入が確認できる書類の写し
（給与明細書、預貯金通帳の収入の振込の記帳ページ、雇用保険の失業給付等を受けている場合は「雇用保険受給資格証明書」、年金を受けている場合は「年金手帳」、その他各種福祉手帳）
- ⑤ 申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の所有する金融機関の通帳等の写し
- ⑥ 【離職又は廃業した人】
 - ハローワークの発行する「ハローワーク受付票」の写し
 - ⇒ 令和3年1月より、要件緩和が解除され、必要となります**

住居確保給付金の申請から決定まで

住宅を喪失している方の場合

◆ 住居確保給付金の支給申請

- 必要書類を添えて、申請書をよりそいに提出します。
- 申請書の写しの交付にあわせて、「入居予定住宅に関する状況通知書」が交付されます。
- 住居確保給付金の支給開始までの生活費が必要な方は、社会福祉協議会に申請書の写しを提示して、臨時特例つなぎ資金の借入れ申込みを行うことができます。

◆ 入居予定住宅の確保

- 不動産業者等に申請書の写しを提示して、当該不動産業者等を介して賃貸住宅を探し、住居確保給付金支給決定等を条件に入居可能な賃貸住宅を確保してください。
賃貸住宅を探す範囲は申請書を提出した自治体の地域内です。
- 敷金・礼金などの入居初期費用について、社会福祉協議会の総合支援資金貸付（住宅入居費）を利用する場合は、その旨不動産業者等に伝えて下さい。
- 入居可能な住宅を確保した場合には、不動産業者等から「入居予定住宅に関する状況通知書」への記載及び交付を受けます。

◆ ハローワークでの求職申込み 【離職又は廃業した人】

- ハローワークで求職申込みを行ってください。
- ハローワークから交付を受けたハローワーク受付票の写しを、よりそいへ提出してください。

⇒ 令和3年1月より、要件緩和が解除され、必要となります

◆ 住居確保給付金の確認書類の提出

- 不動産業者等から記載・交付を受けた「入居予定住宅に関する状況通知書」を、よりそいに提出してください。

◆ 住居確保給付金の審査

- 審査の結果、受給資格ありと判断された場合は、「住居確保給付金支給対象者証明書」及び「住宅確保報告書」が交付されます。
- 受給資格なしと判断された場合、「住居確保給付金不支給通知書」が交付されます。その場合は、住宅を確保している不動産業者等に住居確保給付金不支給決定により、賃貸借契約を締結できない旨を連絡してください。

◆ 総合支援資金貸付（住宅入居費・生活支援費）の申込み

- 敷金、礼金等の初期費用を用意することが困難な方は、社会福祉協議会に「入居予定住宅に関する状況通知書」の写し及び「住居確保給付金支給対象者証明書」の写しを提出して、総合支援資金貸付(住宅入居費)の借入れ申込みが可能です。
- 住居確保給付金受給中の生活費が必要な方は、あわせて社会福祉協議会に総合支援資金貸付（生活支援費）の借入れ申込みが可能です。

◆ 賃貸借契約の締結

- 不動産業者等に対し、「住居確保給付金支給対象者証明書」を提示し、予定していた賃貸住宅に関する賃貸借契約を締結してください。
- 総合支援資金（住宅入居費）の借入申込みをしている場合は、その写しも提示してください。総合支援資金(住宅入居費)の借入申込みをしている方の場合、本賃貸借契約は、原則として「停止条件付き契約（初期費用となる貸付け金が不動産業者等へ振り込まれたことが確認された日をもって効力が発生する契約）」となります。
- 総合支援資金(住宅入居費)の借入申込みをしている方は、契約締結後、賃貸借契約書の写しを社会福祉協議会に提出してください。審査を経て総合支援資金(住宅入居費)が決定され、住宅入居費が不動産業者等に振り込まれます。
- 総合支援資金（住宅入居費）を活用せず、初期費用を自分で用意可能な方の場合には、通常契約となると考えられますが、混乱を防ぐため住居確保給付金対象者については全て停止条件付きの契約とするとしている不動産業者等もあると考えられますので、注意してください。

◆ 入居手続き

- 住宅入居費が不動産業者等に振り込まれたことをもって停止条件付きの賃貸借契約の効力が発生しますので、不動産業者等との間で入居に関する手続きを行ってください。
- すぐに住民票の設定・変更手続きをしてください。
- 既に「住居確保給付金支給対象者証明書」が交付されていますが、実際に支給を受けるためには、住宅入居後7日以内に、「賃貸住宅に関する賃貸借契約書」の写し及び新住所における「住民票」の写しを添付して、「住宅確保報告書」をよりそいに提出してください。

◆ 住居確保給付金支給の決定後の流れ

- 「住居確保給付金支給決定通知書」が交付され、あわせて、「常用就職届」、「職業相談確認票」、「住居確保給付金常用就職活動状況報告書」が交付されます。
- 住宅を確保している不動産業者等に対して「住居確保給付金支給決定通知書」の写しを提出してください。
- 住居確保給付金は自治体から不動産業者等へ直接振り込まれます。
- 臨時特例つなぎ資金の貸付を受けている者に対しては、償還について社会福祉協議会の指示を受けることとなります。
- 総合支援資金（生活支援費）の申請をしている方は、「住居確保給付金支給決定通知書」の写しを市町村社会福祉協議会に提出してください。審査が通ると、貸付決定が通知されます。

住宅を喪失するおそれのある方の場合

◆ 住居確保給付金の支給申請

- 必要書類を添えて、申請書をよりそいに提出します。
- 申請書の写しの交付にあわせて、「入居住宅に関する状況通知書」が交付されます。また、必要に応じて、「求職申込み・雇用施策利用状況確認票」が交付されることがあります。

◆ 入居住宅の貸主との調整

- 不動産業者等に申請書の写しを提示するとともに、「入居住宅に関する状況通知書」への記載及び交付を受けてください。
- 不動産業者等から記載・交付を受けた「入居住宅に関する状況通知書」に賃貸借契約書の写しを添付し、よりそいに提出してください。なお、申請書の提出にあわせてご提出いただくことも可能です。

◆ ハローワークでの求職申込みと他施策利用状況の確認【離職又は廃業した人】

- ハローワークで求職申込みを行ってください。
- ハローワークから発行を受けた、ハローワーク受付票の写しをよりそいへ提出してください。なお、申請書の提出にあわせてご提出いただくことも可能です。

⇒ 令和3年1月より、要件緩和が解除され、必要となります

◆ 住居確保給付金の審査・決定

- 審査の結果、受給資格ありと認められた場合には「住居確保給付金支給決定通知書」が交付され、あわせて、「常用就職届」、「職業相談確認票」及び「住居確保給付金常用就職活動状況報告書」が交付されます。
- 入居している住宅の不動産業者等に対して「住居確保給付金支給決定通知書」の写しを提出してください。
- 住居確保給付金は自治体から不動産業者等へ直接振り込まれます。
- 受給資格なしと判断された場合、「住居確保給付金不支給通知書」が交付されます。その場合は、入居している住宅の不動産業者等に住居確保給付金不支給決定となった旨連絡してください。

◆ 総合支援資金貸付（生活支援費）の申込み

- 住居確保給付金受給中の生活費が必要な方は、社会福祉協議会に「住居確保給付金支給決定通知書」の写しを提出し、総合支援資金貸付（生活支援費）の申込みが可能です。

住居確保給付金受給中の義務

- ◆ 支給期間中は、ハローワークの利用、よりそいの支援員の助言、その他様々な方法により常用就職に向けた求職活動を行ってください。

- ◆ 【離職又は廃業した人】

毎月2回以上、「職業相談確認票」を持参の上、ハローワークの職業相談を受ける必要があります。「職業相談確認票」にハローワーク担当者から相談日、担当者名、支援内容について記入を受けるとともに、確認印をもらいます。

- 【減収した人】

再々延長中（10～12カ月目）は、ハローワークで求職申込みを行い、毎月2回以上、「職業相談確認票」を持参の上、ハローワークの職業相談を受ける必要があります。「職業相談確認票」にハローワーク担当者から相談日、担当者名、支援内容について記入を受けるとともに、確認印をもらいます。

⇒ 令和3年1月より、要件緩和が解除され、必要となります

- ◆ 【全員】

毎月1回以上、よりそいの支援員等による面接等の支援を受ける必要があります。「職業相談確認票」を支援員へ提示してハローワークにおける職業相談状況を報告するとともに、その他の求職活動の状況を「住居確保給付金常用就職活動状況報告書」を活用するなどの方法により、報告してください。

⇒ 令和3年1月より、要件緩和が解除され、必要となります

- ◆ 【離職又は廃業した人】

原則週1回以上、求人先への応募を行うか、求人先の面接を受ける必要があります。これはハローワークにおける活動に限ったものではないので、求人情報誌や新聞折り込み広告なども活用して下さい。月1回の支援員との面接の際に、「住居確保給付金常用就職活動状況報告書」に求人票や求人情報誌の該当部分を添付して、よりそいに報告してください。

- 【減収した人】

再々延長中（10～12カ月目）は原則週1回以上、求人先への応募を行うか、求人先の面接を受ける必要があります。これはハローワークにおける活動に限ったものではないので、求人情報誌や新聞折り込み広告なども活用して下さい。月1回の支援員との面接の際に、「住居確保給付金常用就職活動状況報告書」に求人票や求人情報誌の該当部分を添付して、よりそいに報告してください。

⇒ 令和3年1月より、要件緩和が解除され、必要となります

期間	状態	必要とされる求職活動要件			
		よりそい支援員との面談 (月1回以上)	企業応募 (週1回以上)	ハローワークでの相談 (月2回以上)	その他
1ヶ月目 ～ 9ヶ月目	離職・廃業	必須	必須	必須	任意
	休業等	必須	任意	任意	必須 (内容はプランによる)
10ヵ月目 以降	全員	必須	必須	必須	任意

- ◆ よりそいよりプランが策定された場合は、上記に加え、プランに記載された就労支援（職業訓練や就労準備支援事業等）を受けてください。

なお、給与等の収入を得る機会が減少し、就労の状況が離職又は廃業の場合と同程度の状況であるため住居確保給付金を受けている方には、プラン策定を行うことを前提としています。

⇒ 令和3年1月より、要件緩和が解除され、必要となります

- ◆ 給与等の収入を得る機会が減少し、就労の状況が離職又は廃業の場合と同程度の状況であるため住居確保給付金を受けている方は、毎月の収入を申告しなければなりません。
- ◆ 各種報告を行ってください。報告の内容については、次項以下のとおりです。

西宮市が緊急事態措置の実施区域に含まれている間、義務の内容が変更される場合があります。

受給中に常用就職した場合は届出が必要です

- ◆ 支給決定後、常用就職（雇用契約において、期間の定めがない又は6ヶ月以上の雇用期間が定められているもの）した場合は、「常用就職届」をよりそいへ提出してください。
- ◆ 提出した月の翌月以降、収入額を確認することができる書類を、よりそいに毎月提出してください。

一定の要件を満たせば 延長・再延長・再々延長が可能です

- ◆ 住居確保給付金の受給期間が終了する際に、一定の要件を満たしていれば、3ヶ月間を、3回まで、延長することが可能です。

(要件) ・ 受給中に誠実かつ熱心に就職活動を行っていたこと
・ 世帯の収入と金融資産（預貯金及び現金）が一定額以下であること
なお、延長・再延長の申請時と再々延長の申請時では、金融資産の基準額が異なります。
・ 再々延長は、令和2年4月1日～令和3年3月31日までに新規申請をした人であること

など

- ◆ 住居確保給付金の受給期間の延長、再延長又は再々延長を希望される場合は、受給期間の最終月になったら、収入と預貯金分かる書類を準備して、よりそいへお越してください。

支給額を変更できる場合があります

- ◆ 以下の場合に限り、支給額の変更が可能です
 - ・ 住居確保給付金支給対象住宅の家賃が変更された場合
 - ・ 収入があることから一部支給を受けていた方であって、受給中に収入が減少し、基準額以下に至った場合
 - ・ 受給者の責によらず転居せざるを得ない場合や、よりそいの指導により同一の自治体内での転居が適当である場合
- ◆ 申請書を提出する必要がありますので、家賃が変わった又は収入が下がったことが証明出来る書類をお持ちのうえ、よりそいへお越してください。

住居確保給付金の支給を中止する場合があります

- ◆ よりそいの支援員等とのやり取り（当分の間、月1回）を怠る等誠実かつ熱心に求職活動等を行っていないと認められる方については、支給を中止します。
- ◆ よりそいが策定したプランに従わない場合は、支給を中止します。
- ◆ 受給中に常用就職し、就労により得られた収入が申請時の収入基準額を超えた場合は、原則として、収入基準額を超える収入が得られた月の支給から中止します。
- ◆ 受給中に常用就職等をしたこと及び就労再開等に伴い得られた収入の報告を怠った場合は、支給を中止します。
- ◆ 住宅を退去した者（大家からの要請の場合、よりそいの指示による場合を除く。）については支給を中止します。
- ◆ 支給決定後、虚偽の申請等不適正な受給に該当することが明らかになった場合は、支給を中止します。
- ◆ 受給者及び受給者と同一の世帯に属する者が暴力団員と判明した場合、禁錮刑以上の刑に処された場合は、支給を中止します。
- ◆ 生活保護を受給した場合は、支給を中止します。
- ◆ 受給中に疾病又は負傷のため住居確保給付金を中断となり、中断を決定した日から2年を経過した場合は、支給を中止します。
- ◆ 中断期間中毎月1回の面談等による報告を怠った場合は、支給を中止します。
- ◆ 上記のほか、受給者の死亡等、支給することができない事情が生じた場合は、支給を中止します。
- ◆ 支給を中止する場合には、「住居確保給付金支給中止通知書」を交付します。

住居確保給付金の支給を停止する場合があります

- ◆ 住居確保給付金の受給中に、職業訓練受講給付金を受けることになった場合は、原則として訓練開始日の属する翌月から支給を停止します。
- ◆ 職業訓練受講給付金の受給終了後に住居確保給付金の受給再開を希望する場合は、訓練修了日までによりそいで手続きを行い、一定の要件を満たしていれば、支給を再開できます。
- ◆ ただし、支給期間は、支給停止前と再開後合わせて3ヶ月となります。
なお、支給期間は、要件を満たせば延長・再延長が認められます。停止前・後を合わせて通算9ヶ月までとなります。

住居確保給付金の支給を中断する場合があります

- ◆ 住居確保給付金の受給中に、疾病又は負傷により求職活動を行うことが困難となった場合は、よりそいで手続きを行うことで、支給を中断します。
- ◆ 中断期間中は、原則として毎月1回、来所による面談や電話等により、体調及び生活状況等の報告をする必要があります。
- ◆ 求職活動を再開する場合は、よりそいで手続きを行い、一定の要件を満たしていれば、支給を再開できます。
- ◆ ただし、支給期間は、中断前・後を合わせて通算9ヶ月までとなります。

住居確保給付金を徴収する場合があります

- ◆ 住居確保給付金の受給中に虚偽の申請等不適正受給に該当することが判明した場合には、既に支給した給付を自治体が徴収するとともに、以降の住居確保給付金の支給も中止することとなります。

【申請・相談先】

ソーシャルスポット西宮よりそい
(生活困窮者自立相談支援機関)
住所:西宮市松原町2-37
西宮市立勤労会館2階
電話:0798-31-0199

【担当課】

西宮市役所 厚生課 援護チーム(住居確保給付金担当)
住所:西宮市六湛寺町10番3号
電話:0798-35-3144